

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

萩市長 田中 文夫

市町村名 (市町村コード)	萩市 (35204)
地域名 (地域内農業集落名)	黒川地域 (黒川地域全域)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年7月2日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

地域の農地を集積している法人では、人手不足が深刻化し、さらに農産物の価格低迷や鳥獣被害、高齢化などで経営が厳しい状態となっていることから、担い手の確保が喫緊の課題となっている。
また、水路等の農業施設も老朽化しており、改修にコストがかかることが予想され、個人農家等の離農を招く恐れが生じている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

当地域では、水稻を中心とし、大豆・麦・ねぎ等の作付けを行っている。
担い手の一つである法人では、水稻、大豆、麦、ねぎの作付けを行っているが、水稻栽培するには、揚水機の使用が必要となり、コストがかかってしまうため、水稻生産を規模縮小し、麦や大豆に転換を進める。
今後、高齢によりリタイヤする農家が出た際には、担い手が受け手となり、農地集積を行う。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	57 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	57 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とするが、現在、耕作がされていない、灌木が生えている農地については、農業の利用が行われる可能性がないことから、地域計画の区域から除外する。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理事業を活用し、圃場整備田及び担い手が耕作している農地の隣接農地を集積し、担い手に農地集約化を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農用地の利用権設定等について、農地中間管理機構を活用する。
(3)基盤整備事業への取組方針
予定なし
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
UJIターン者など地域内外から幅広く経営体を募集し、法人や地域と県、市、JAが連携して栽培技術や機械導入支援、農地所有者とのマッチング等も含めた、相談から定着まで切れ目のない取組みを展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①有害鳥獣侵入防止柵等の設置により、鳥獣被害の軽減を図る。
- ④畑地化支援事業等を取り組み可能な農地で実施する。
- ⑧多面的機能支払直接交付金等を活用し、農業用施設の改修を行う。